9月豊橋市議会傍聴記（上）

南海トラフ対策に真剣な議論

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

昨年暮れの衆院選、そして今夏の参院選が終わり、政治の安定を求める民意が"ねじれ国会"を解消し、自公政権が6年ぶりに復活した。これから3年間、国政選挙はないが1年半後には統一地方選が待っている。豊橋市議の今期の議会活動はいよいよ後半戦に入る。

■広域災害

9月議会一般質問のトップに登壇した沢田都史子氏（公明）は、南海トラフ巨大地震等広域災害の対応について取り上げた。

「巨大地震、津波が発生した際に起こりうる事象を冷静に受け止め"正しく恐れる"ことが重要である」として、特に被災者を支援するための人的・物的資源の広域連携体制の重要性を訴えた。

さらに市の防災対応能力の強化策を説いたが、自分で納得してしまうのでなく、当局に答弁を求めていただきたかった。そのための一般質問であり、市民の代弁者なのだから。

■生活保護制度

牧野英敏氏（共産）は、8月からの生活保護基準の引き下げについて、「働ける人には早期に自立できるような就労支援などを行う必要がある」と主張した。

これに対し福祉部長は「自立に向けて、ハローワークと連携を強化した就労支援を行っていく」とした。

「生活困窮者自立支援法」が今年度スタートとしているが、ほとんどの自治体が支援のノウハウを持たないのが現状ではないだろうか。人材育成を含め、どのように取り組むのかもっと突っ込んでいただきたかった。

何度も書くが自いっぱいの時間を使って、目いっぱいの議論を展開するのが共産党の代名詞でないのか。

生活保護受給者は市内に2500人。政治的なパワーは皆無に等しい。この人たちの実情を誰が議会に伝えるのか。

■いじめ対策

渡辺則子氏（市民会議）は、今月末に「いじめ防止対策推進法」が施行されるのに伴い、いじめの実態と対策について、その社会的背景と啓発の方策、研修の取り組みなどについて取り上げた。

しかし、規範意識を養い、方針や体制の整備、教員研修の充実も大事だが、大人が愛情を注ぎ、子どもとの信頼関係が結べなければ機能しないだろう。

それだけに教育長が「子どもに寄り添って、子どもの小さなサインを見過ごすことがないように、教師の教育的感性を磨き、自浄作用のある学校風土を根付かせることに努力していく」との毅然とした答弁の姿は印象的だった。

■三河湾浄化

鈴木道夫氏（新政未来）は、三河湾浄化と、汐川干潟の保全問題を取り上げた。

議論の中で、陸域・河川からの汚濁物質の流入は減少し、河川の汚濁物質に係る環境基準達成率がほぼ100％であるにもかかわらず、海域の環境基準の達成率は57％と改善が進んでいないことから、過去に堆積したヘドロなどの影響が大きいこと、また汐川干潟に人の手を加えて「里海」を再生する保全活動が必要なことなどが明らかになった。

■地域防災計画

星野隆輝氏（まちフォーラム）は愛知県が5月末に公表した市町村別被害予測試算について、「市行政には国・県と違い、今まで取り組んできた防災・減災事業を勘案して精査された数値の試算が求められる。でなければ不安をあおるだけだ」と持論を展開した。

危機管理監は、愛知県が今後、地域特性を考慮して震度分布、津波高、浸水域等を算出すること、市においてもそれらと整合性を図り校区別防災カルテを作っていく事などを明らかにした。

また、地域や校区で、自らの地域の防災課題を考え、対策する事こそが自助ならびに地域の公的意識の向上につながると提案していたが、好感が持てた。

■安全対策

京都府福知山市の花火大会での露店の爆発事故、またゲリラ豪雨により東京・隅田川、長野・諏訪湖花火大会が中止となり、大混乱したことなどから、イベント開催時における安全対策を取り上げたのは芳賀裕崇氏（まちフォーラム）。

市内各地域では秋祭り行事が行われる時期でもあり、「豊橋まつり」や「炎の祭典」など市を代表するイベントも近づいており、タイムリーな質問だった。

各地での悲惨な事故などをわが地域に置き換えて、事故を未然に防ぐ対策を提起する―地域に根を張った議員だからこその議論だった。